

# 末松義規復興副大臣浦安視察 住民目線で復興に取り込むことを約束



3月21日、末松義規復興副大臣が、千葉県を訪れ、東日本で被災した旭、香取、浦安の3市を視察しました。

今回の視察は、復興交付金の第一次配分が先月行われ、第二次申請に向け、被災地の声を収集する趣旨。浦安では、大規模半壊した舞浜駅の行政サービスセンターや、液状化の地盤改良実験が行われている東野の住宅展示場跡地、校庭と校舎に大きな段差ができ、校庭が広く液状化した明海小学校などを視察しました。副大臣は、東野では、工法やコスト削減などについて、地盤改良の業者の説明に熱心に耳を傾けていました。

また、明海小では、第一次交付(液状化の分野)で申請を受け付けたのは、「道路と宅地の一体化事業の調査費」のみであり、広域避難所である校庭などの復旧に使用できないとの声を受けて、「大臣に伝え検討する」と答えていました。

末松復興副大臣は、視察後、「住民目線ですべてやれるか。住民目線に立った復興に取り組みたい」。復興交付金についても「3市とも満足していただけるよう、できるかぎりやりたい」と語っていました。

国・県・市の連携なくしては、住民目線、住民目線の復興を実現することは、不可能です。私は県議会議員の立場で、引き続き連携を図ってまいります。

▲写真 明海小学校視察の様子  
この他に、舞浜駅周辺や東野の液状化対策実証実験現場を視察

## 県議会報告



2012  
春

**民主**

【Profile】町立見明川小、市立見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士(現みずほ)銀行に入社(16年勤務)。2007年4月千葉県議会に出馬し初当選。2011年5月再選(現在2期目)。東日本大震災復旧・復興対策特別委員会、総合企画水道常任委員会、議会運営委員会委員。

<http://www.yazaki-kentaro.jp>

### 帰宅困難者が徒歩で帰る帰宅支援対象道路に「浦安ルート」を正式設定

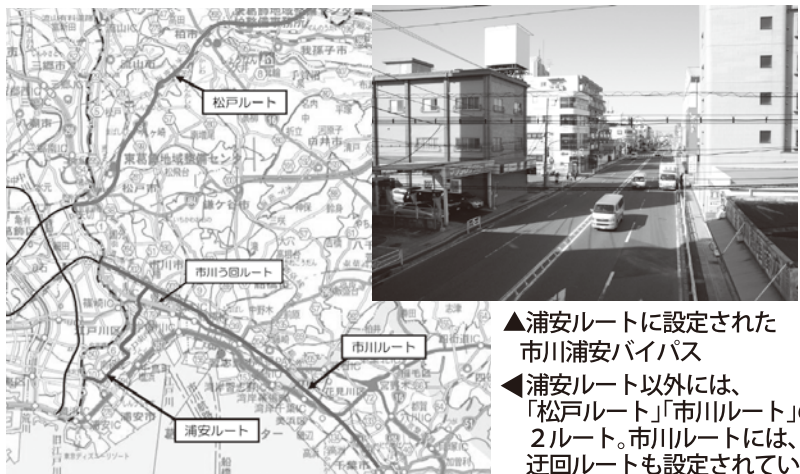
東京湾直下型地震が起きた場合、千葉県民108万人が帰宅困難になると想定されています。災害時はむやみに動かないことが原則ではありますが、東日本大震災で、多くの県民が徒歩で帰宅したことを踏まえ、県は「県帰宅困難者等対策連絡協議会」を設置し、徒歩帰宅者の支援を検討してきました。その支援策のひとつが、帰宅支援対象道路の設定です。

帰宅支援対象道路は、震災などで帰宅困難な状況になった際に、事前に協議した沿道のコンビニエンスストアやガソリンスタンド、ファミリーレストランなどの「帰宅支援ステーション」から、飲料水やトイレなどの支援を受けつつ、徒歩で帰宅する道路で、今回県内3ルートが決まりました。

そのうち、浦安ルートは、浦安橋から、市川浦安バイパスを通り、首都高速京葉線市川インター入口交差点までの9.5キロ。当然ながら、今後、都内の帰宅支援対象道路とも接続され、都心からの帰宅路が浦安

までつながることになります。私は、都内への通勤人口が多い浦安を通るルートが設定されることは、非常に重要と考え、要望もしてきましたので、浦安ルートが設定されたいと思っています。

浦安ルートに設定された市川浦安バイパス  
浦安ルート以外には、「松戸ルート」「市川ルート」の2ルート。市川ルートには、迂回ルートも設定されている



# 総合企画水道 常任委員会質疑

## ◆◆2月議会常任委員会報告

2月議会での委員会質疑では、震災後の舞浜地区の止水作業の遅れについて、水道局の対応に問題がなかったかの検証と、改善策の検討状況を聞きました。これは、昨年9月議会で質疑し、検証するとその答弁を受けたため、進捗確認の質疑です。

今回の答弁では、「震災時対応について、水道局職員への調査を終えたところ。その対応を分析して、今年の6〜7月までには今後の方針を策定する」とのこと。

発表され次第、ご報告させていただきます。

また、男女共同参画に関する啓発活動などを行ってきた「ちば県民共生センター」分館の東葛飾センター(柏市)が、本館(千葉市)に統合されることになった経緯などを質疑。地域の拠点がなくなることに、「施策後退」とならないよう要望しました。

さらに、県が行っている「魅力発信事業」の内容などを確認。

みなさんは、日曜朝8時からフジテレビで「まごころ配達人」という、千葉の情報発信番組が放映されているのをご存知でしょうか。休日この時間帯であるのにもかかわらず、平均4%以上の視聴率をあげているそうです。

このほかに、TBSラジオで日曜12時30分から30分間の番組放送もしており、こちらも平均1%程度と、ラジオとしては好調な聴取率とのこと。継続して効果的な情報発信をするよう要望しました。



## ◆◆12月議会常任委員会報告

昨年、12月議会では、震災をふまえ、千葉県総合計画の見直しをおこなわないのか質疑、「見直しが必要かどうか検討したい」とのこと。

また、同計画内の「東京湾北部地震による被害(想定)」で、千葉は、死者数1391人、直接経済被害額9兆7540億円が予想されており、それに対する目標が、平成24年度までに「軽減に努めます」の一言のみでは、県民の安全を守る姿勢が見えないことを指摘、あわせて見直しを要望しました。

水道局の中期経営計画の危機管理を緊急時に行えるよう、推進を要望。液状化により破損した水道管復旧に国の補助が認められたため、東京湾岸地域の復旧は、耐震化を進めながら、早期の本復旧に努めるよう求めました。

その他には、継続テーマである八ツ場ダムについて、推進する根拠を質疑。利水に必要なものの答弁でしたが、社会状況の変化で水源確保の必要性に疑問があることを指摘しました。

また、こちらも継続テーマであるJR京葉線とりんかい線の相互乗り入れについて、JRとの交渉状況を確認。運賃の問題など、物理的な課題はあるが、県としては引き続き粘り強く要望していくとのこと。

※ブログに掲載中のコラムから一部リライトして転載しています。

## 矢崎コラム・真剣勝負

# 「人口減」という名の危機

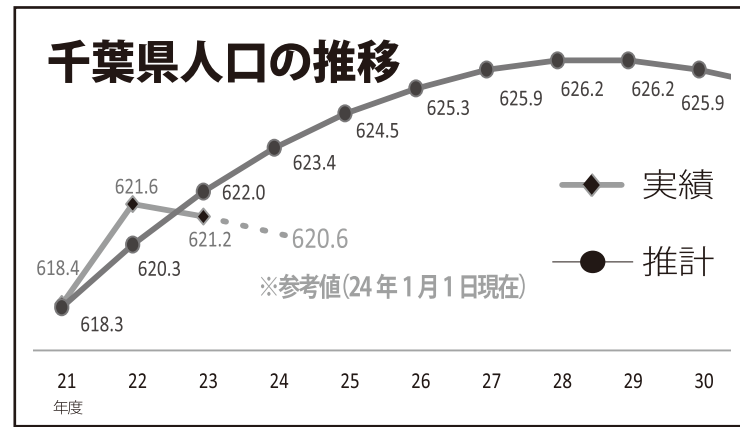
東日本大震災が起こる前、千葉県の人口は、緩やかに増加し、平成29年の626万2千人をピークに、減少に転ずると推計されていました。

しかし、震災以降、液状化が起きた地域や、放射線量が高い所謂「ホットスポット」と呼ばれるエリアなどから県民の転出が続き、今年1月には、戦後はじめての人口減に転じました。

1月1日現在の人口は前年比1万693人減少の620万6334人。転出者が転入者を1万1418人上回っています。

少子高齢化時代は、都市間競争の時代と言われています。人口減により住宅供給量が余裕がなくなるため、行政サービスの質や都市ブランド、教育レベルなど、さまざまな価値観で、都市を比較し、住民が選ぶ時代が、千葉でも徐々にはじまっています。

しかし、東日本大震災により、その時代の幕は、一気に開かれ、住民が都市を選択する条件の筆頭は「安心・安全」という、都市基盤のもっとも基礎的なものになりました。



住民が都市を選択する条件の筆頭は「安心・安全」という、都市基盤のもっとも基礎的なものになりました。増えると思われていた人口が減っており、特に子育て中の若い世代の転出が目立っていることは、自治体の基盤を揺るがしかねない事態だと、私は強い危機感を抱いています。

再度、都市間競争に勝つ「選ばれた都市」になるために、なにをすればいいか、それは、うわべだけではない、真の復興を一日も早く果たすことに他なりません。

人口減が激しい地域の多くは、震災で大きく傷ついています。県は、そうした市町村を支援し、丸となってこの危機に立ち向かっていくことが必要です。

それと同時に、税収予測を柔軟に見直し、財政を引き締めて、都市経営を慎重に行っていくことも重要です。

過去最大の当初予算規模となった24年度。森田知事は、任期満了に向け、公約の実現を急いでいる姿勢が見えます。

千葉の信頼回復のため、安心・安全な都市基盤の再建を最優先にしていくよう、厳しく県の姿勢を問うてまいります。

### ニユーフィルハーモニーオーケストラ千葉の被災地支援コンサート

3月14日、浦安市文化会館大ホールで、ニユーフィルのコンサートが行われました。たくさんの方々とともに、私も音楽に癒され、市民・県民の応援が必須。聴きに行くことが支援になります。多数のご来場ありがとうございました。



県政に  
あなたの声を  
矢崎けんたろう事務所  
〒279-0022 浦安市今川4-2-1

Web <http://yazaki-kentaro.jp>  
Mail [info@yazaki-kentaro.jp](mailto:info@yazaki-kentaro.jp)  
Tel 047-720-0929  
Fax 047-720-0939



▲アドレスや電話番号を読み込みます。